

中北委員・新野委員からのご意見

「洪水及び土砂災害の予報のあり方に関する検討会」

(第2回)

令和3年3月18日

中北委員・新野委員のご意見

中北委員 ご意見

- ・地域防災力を挙げるためのマイタイムラインなどにおいて自分たちで判断する基準があっても、発表される防災情報と必ずしも整合性が取れていないように思う。
- ・SIPやPRISM等の内閣府ベースの予算で数年先の新たな実践技術が開発されているが、さらにその先の実用化に向けた研究開発の基礎部分となる技術についても、今から平行して開発できるような仕組みを考えていくべきである。
- ・河川事務所や気象台、都道府県などが各機関それぞれの役割に限ることなく、最適な形で降水や洪水の予測情報等の情報を提供できるような枠組みとしていくべき。例えば、中小河川、都市河川等において降水や洪水の実況や予測から時点々々で警戒が必要な情報を抜き出し、サイレン等で局地的なアラームをならせるようなシステム構築が進められるような枠組みが欲しい。たとえば国交省近畿地方整備局が運用している局地豪雨探知システムの情報がそのように利用されるなど。

新野委員 ご意見

- ・資料4に示されている多様な予測情報へのニーズへの対応、社会の混乱を招かない予報のあり方、官民の役割分担の方向性については、概ね同意。
- ・企業が自社内の防災活動のために、気象会社の情報を使う場合、国からの予報・情報と整合しない部分がある場合判断に迷う場面もあるかも知れない。
- ・富岳コンピュータを使った最新の大規模アンサンブル予報研究では、昨年球磨川の豪雨の線状降水帯を暗くなる前から予測できただけでなく、流域雨量指数が過去の最大値を高い確率で超えることなどが予測されている。洪水の避難施設開設のコスト等を考えると、将来的にはアンサンブル予報に基づく確率情報等を参考にしながら、人員配置等を行うことができれば、効率的となる可能性がある。また、アンサンブル予報による最悪シナリオに対する対応や利用方法を考えていくことが必要となろう。